

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

#### a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援等）

- ・ **軽まつりイベントの開催**：毎年 CBC ラジオと協賛し、豊田スタジアムで軽自動車展示会「軽まつり」を開催。地域のお客様、協力会社、キッチンカー事業者、有名人を巻き込み、地域のにぎわい創出に貢献します。
- ・ **情報交換会の実施**：(株)船井総研の月次例会に参加し、他社との成功事例・課題を共有します。
- ・ **他社研修の受け入れ**：全国の同業他社から現場研修を年1～2回受け入れ、店舗運営ノウハウを共有します。

#### b. IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援等）

- ・ **Zohoシステム導入**：問い合わせから納車までを一元管理し、業務効率化・情報共有を推進します。
- ・ **ナンバー認証システム導入**：来店時にお客様情報を自動表示し、スムーズな対応と顧客体験の向上を実現します。
- ・ **ペーパーレス化推進**：社員にPCを支給し、電子データ運用やクラウド活用を促進します。

#### c. 専門人材マッチング

- ・ **職場体験受け入れ**：安城店で地元中学生の職場体験を受け入れ、地域人材の育成に寄与します。
- ・ **営業マンの現場研修受け入れ**：他社からの人材を受け入れ、育成・スキル向上の機会を提供します。

#### d. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達等）

- ・ **脱・低炭素化の取組**：塗装工程においてVOC削減のため水性塗料や高効率スプレーガンを導入します。

- e. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）
- f.

- ・ 1on1 面談・メンター制度：社員のメンタルケアを目的とした面談を月 1～2 回実施します。
- ・ 働きやすい職場づくりのノウハウを社内外で共有し、取引先にも展開予定です。
- ・ 部活制度導入（テニス部）：社員交流と健康促進のための部活動を支援します。
- ・ 健康診断・インフルエンザ予防接種全額負担：社員が安心して働けるよう、全額会社負担で実施します。

## 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に 1 回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

### ②型管理などのコスト負担

当社は型取引を行っていないため、本項の対象外です。

### ③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とします。

### ④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他

① 当社が関わるサプライチェーン全体の共存共栄のため、直接の取引先をはじめ、サプライチェーン全体へのパートナーシップ構築宣言の普及を図ります。

2025年9月28日

株式会社エアスト

代表取締役 石川 博章

企業名

役職・氏名（代表権を有する者）